

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託事業 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点(E)(I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(O)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制						フルコスト(千円)	対応方針番号	事業事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価								二次政策評価		次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し				二次政策評価 意見への対応状況							
											本庁	出先機関	人工計	重点点検事業								該当	見直し状況	内容	該当	対応状況	I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見			I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症									
														計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)					理由(G)															計画等位置づけ(H)		視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	見直し状況(L)	内容(M)	該当(N)	対応状況(O)
														理由及び今後の対応(C)																						計画等位置づけ(D)		視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)
0945			一般	外国人材確保支援事業費[創生交付金]	②	外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい道内企業等を対象として、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	産業人材課	0	4,910	2,455	1.5	0.0	1.5	16,625		終了	本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み								終了								
0946			事務	外国人研修・技能実習制度に関する事務	—	道内における受入状況調査の実施、JTOO組織事務所との情報交換、国の制度改正に関する情報収集など	産業人材課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,810		現状維持	今後も情報収集が必要ため実施する。	—	—	—																								
0947			一般	多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)[地プロ]	②	道内企業へ外国人材の就職を促進するため、外国人材の採用事例の普及や留学生等外国人材を対象とした企業見学会、企業担当者との交流会を開催する。	産業人材課	0	4,171	834	0.5	0.0	0.5	8,076		終了	本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み																
0948			一般	多様な人材の安定就業促進事業(若年者の職場定着の促進)[地プロ]	②	若者の職場定着の促進のため、企業の若手職員向けにエンター能力向上セミナー及び人事担当者向けに職場定着向上に関する事例を発表するセミナーを開催する。	産業人材課	0	4,563	913	0.2	0.0	0.2	6,125		終了	この役割は終了したので民間の取組に移行する。	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み																
0949			一般	地域戦略産業人材確保支援事業[地プロ]	②	地域を牽引する産業において、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進するため、人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援する。	産業人材課	0	29,024	5,805	0.2	0.0	0.2	30,586		終了	本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み																
0950			一般	Uターン新規就業支援事業[創生交付金]	②	東京圏からのUターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	産業人材課	0	67,554	23,277	1.8	0.0	1.8	81,612		終了	マッチングサイトの機能を改善し求職者の総数増加を図る。	—	④	①	R3.4.1要件改正により、テレワーク移住者を支給対象と見直し済み	—	⑥	①	R3.4.1要件改正により、テレワーク移住者を支給対象と見直し済み	○	①	R3.4.1要件改正により、テレワーク移住者を支給対象と見直し済み																移住支援金事業実施市町村の増加や移住支援金対象案件の拡大、18歳未満若年者の加算給付に取組むほか、プロフェッショナル人材事業により地域における人材マッチングを強化し道内企業の人材確保を推進する。
0951			一般	人材誘致促進事業費[創生交付金]	②	道外学生への道内就職を促進するため、道外大学職縁担当者へ道内企業を紹介する説明会を開催する。	産業人材課	0	3,796	2,232	0.4	0.0	0.4	6,920		終了	事業は終了し違う形で実施を検討する。	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み																
0952			一般	プロフェッショナル人材センター運営事業費[創生交付金]	②	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	産業人材課	0	49,828	21,983	0.5	0.0	0.5	53,533		終了	コロナウイルス感染防止のため企業訪問に成功がありマッチング件数が低く推移した。引き続き事業のPRや対象企業の掘り起こしに努める。	—	④	①	コロナ禍において、道内企業へ低コストな副業兼業人材の活用を促進するよう見直し済み。	—	⑥	①	コロナ禍において、道内企業へ低コストな副業兼業人材の活用を促進するよう見直し済み。	○	①	コロナ禍において、道内企業へ低コストな副業兼業人材の活用を促進するよう見直し済み。																道内企業への就業機会増加を図るため、道外の高層人材の道内企業とのマッチングや東京圏からのUターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。
0953			一般	多様な人材の安定就業促進事業(地域企業の人材確保支援と地域企業の情報発信)[地プロ]	②	地域への就労促進のため、地域企業向け人材確保セミナー、地域企業説明会の開催、冊子及びウェブによる情報発信を実施する。	産業人材課	0	24,376	4,875	0.4	0.0	0.4	27,500		終了	この役割は終了したので民間の取組に移行する。	—	④	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	—	⑥	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み	○	①	感染状況に応じてオンライン開催とするなど、見直し済み																
0954			事務	北海道短期お仕事情報サイト	—	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時離職などの状況にあつて短期的に働きたい希望を持つ方などを繋げることで、生産維持・事業継続を支援する。	産業人材課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,467		現状維持	新型コロナウイルスの影響が払拭されていないので継続する。	—	—	—																								
0955			一般	異業種チャレンジ奨励事業費[創生交付金]	—	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、建設や介護など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給することで、離職者の早期就職と道内企業の人材確保を支援する。	産業人材課	0	870,830	0	1.0	0.0	1.0	878,640		終了	本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	—	—	—																								
0956			一般	海外人材確保緊急支援モデル事業費[創生交付金]	—	道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策(14日間の公共交通機関不使用等)に対応するための宿泊費用を緊急的に支援することで、道内企業の人材確保を支援する。	産業人材課	0	892,617	0	0.8	0.0	0.8	898,865		終了	本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	—	—	—																								
計									0	1,951,489	82,374	9.0	0.0	9.0																														

■令和4年度 新規事業

道外大学生Uターン促進事業費、外国人材活躍促進事業、戦略的産業・人材確保支援事業、Uターン新規就業支援事業、異業種チャレンジ奨励事業、海外人材確保緊急支援モデル事業、プロフェッショナル人材センター運営事業